

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー 2021.05.04 更新～2021.08.30 更新

☆2021. 08. 30 更新

・辺野古新基地建設。沖縄防衛局は27日、大浦湾側の軟弱地盤の近くの「N2護岸」建設工事に着手した。石材を網に入れ、海岸に投入する様子が確認された。埋め立て土砂の陸揚げにも利用する方針で、作業を効率化する狙いがある。護岸は延長250メートル。

新型コロナの感染爆発で、市民が現地での抗議行動もできないときに、まさに「火事場泥棒」。

・日米で処理方法を議論するという当日の朝、米軍はPFAS汚水6万4千リットルの公共下水道への放出を強行。そして、在沖海兵隊は「抗議は受け付けない」と居直る。

「軍隊は市民・住民を守らない」ことを、かくも鮮明に見せつけている。

・宮古島市長の「平良港の使用不許可」で、防衛省は、宮古島市へのミサイル搬入を延期した。またいつ「搬入」を強行するか、わかったものではないが、コロナ禍で島民の命の問題が懸念されているときに、ミサイル搬入を言い出すことそのものが酷い。ここでも「軍隊は市民・住民の命など顧みない」ことを示している。

☆2021. 08. 26 更新

・米軍は、普天間基地から、PFOSを含む有害な汚染水の下水道への放出をを一方的な通告で開始。さすがに日本政府も放出中止を求めているが・・・。

・宮古島市長、陸自訓練場へのミサイル搬入のための平良港の使用を、緊急事態宣言中を理由に不許可とした。

・来年度の沖縄関係の国家予算が3000億円を下回る見込み。沖縄振興予算の「見直し」も含め、本土政府の言いなりになって基地運用の拡大を受け入れるのか、抵抗するのか、まさに「カネ」で沖縄に迫っている構図。

・対馬丸が撃沈されてから77年。この歴史・事実をどう次世代に伝えていくのかが課題となっている。

・防衛省は勝連半島の陸自分屯地に、2023年度を目途に地对艦ミサイル部隊を配備する計画という。沖縄本島では初配備。「地对艦ミサイル」はまさに戦争の最前線ということ。

☆2021. 08. 20 更新

・19日、沖縄県議会は、米軍属の男が強制性交等未遂の容疑で逮捕された事件についての抗議決議・意見書案をいずれも全会一致で可決した。

県議会は事件が発生するたびに、綱紀粛正や再発防止、関係者への教育などを徹底するよう強く申し入れてきたが、再発防止に向けた米軍の管理体制強化や取り組みが徹底されていない。

抗議決議・意見書では事件の被害者への謝罪や完全な補償、軍属の夜間外出規制などを求めている。

・19日、辺野古の海岸線（キャンプ・シュワブ）で、米軍のホーバークラフト型揚陸艇（LCAC）が水しぶきを上げ、100デシベルの騒音を撒き散らして往復を繰り返した。住民に不安を与えているだけでなく、生きものへの悪影響も懸念される。

・16日～19日、嘉手納基地で4日連続の夜間訓練が行われた。18日は嘉手納町屋良地域で、F35が離陸した午後7時30分に88・6デシベル、F15が離陸した午後8時18分に89・5デシベルを記録した。住民の「夜間訓練は止めて欲しい」という要望は無視され続けている。

・今月中にも宮古島の弾薬庫に本格的にミサイル弾薬が搬入されるという。「28日に平良港」軸に調整との報道。

☆2021.08.15 更新

・8月13日、沖縄国際大キャンパスに米軍ヘリが墜落してから17年目。この前日にオスプレイが1.8kgの部品を落下させたが、県への通報は翌日のまさにこの日。

「米軍機は、何かが落ちるようにできているのでは」という住民のやるせない皮肉が響く。

・ガマフヤーの具志堅さん、東京に赴き、靖国神社前でハンスト。15日は日本武道館前で訴える。

・「沖縄振興」予算は、「本土決戦の捨て石」とした後、米軍政下に27年もおいた贖罪の意味がある。今でも平均所得が本土より低い沖縄に、経済的支援を行うのは当然のことであり、その中身は沖縄県民の希望が活かされるべきだ。

その由来をあえて忘却して、「安全保障（＝軍事基地）に協力しなければ減額」と脅してくる政府与党の姿勢を、私たち本土の人間は許すのだろうか？

☆2021.08.10 更新

・沖縄県の「サンゴ採捕許可撤回」に対して、農水省はわずか1日で「執行停止」を決定し、沖縄防衛局はそれを受けて、すぐにサンゴ移植を再開した。

高水温の時期であり、次々と台風が来るこの時期に（＝沖縄県がつけた許可条件を逸脱）、沖縄県が提訴する以前に「片づけて」しまおうという意図が見え透ける。

- ・防衛省が6日に示したドローン規制法の対象となる沖縄県内の防衛施設は、前年から2.5倍以上の16カ所となり、規制が増している。

遊休化が指摘される米軍那覇港湾施設（那覇軍港）や、民間地域を通る道路も対象区域となり、歯止めがかからない。

対象が拡大していく構図は、土地規制法でも踏襲されることだろう。

- ・陸自と空自は、今月から11月にかけて、米国で地対空ミサイルの実弾射撃訓練を実施する。沖縄からは陸自宮古島駐屯地を拠点とする第7高射特科群約30人と、空自の第5高射群（人数未定）が参加する予定。

沖縄に配備された自衛隊は、まさに「前線の実戦部隊」となっていく。

☆2021.08.05 更新

- ・8月4日、沖縄県は、辺野古サンゴ移植の許可撤回に関して、農相に意見書を提出。「損壊すれば再生不可能」

しかし翌5日には、農相は、撤回効力を一時的に停止する執行停止を認め、沖縄防衛局はサンゴ移植が再開できる状態が復活した。

海は高温であり、台風シーズン（台風9号、10号が接近中）。沖縄県の付帯条件を守るなら、作業はできないはずなのだが・・・。

- ・8月3日、県議会要請団は外務省や防衛省などを訪れ、渡名喜島沖で在沖米海兵隊の大型輸送ヘリが鉄製コンテナを落下させた事故に抗議するとともに、連絡体制の改善、事故原因の究明、つり下げ輸送・訓練を中止するよう求める意見書を手渡した。

- ・8月4日、自民党沖縄振興調査会は、沖縄の新たな振興計画についての党提言「安保を強調」を、菅義偉首相と河野太郎沖縄担当相に提出した。沖縄戦の被害や米軍基地の集中 明確な記述なく、沖縄振興の「原点」を踏み外すものである。知事選にらみ、カネで基地に反対する民意を押しつぶそうという意図が露骨。

- ・8月3日、県議会の超党派要請団は、外務省や防衛省などを訪れ、渡名喜島沖で在沖米海兵隊の大型輸送ヘリが鉄製コンテナを落下させた事故に抗議するとともに、連絡体制の改善、事故原因の究明、つり下げ輸送・訓練を中止するよう求める意見書を手渡した。

- ・岸信夫防衛相は、8月3日の会見で、国境の島・与那国に電子戦部隊の配備を検討していることを正式に表明した。自衛隊の「南西シフト」の一環で、電磁波領域における対応力を強化する狙いだ。

・ 8月3日、沖縄県警は、宮城秋乃さんを、威力業務妨害、廃棄物処理法違反、道交法違反の疑いで那覇地検に書類送検した。

違法行為を告発する側を圧迫し、加害者を擁護する転倒した論理が横行している。

☆2021.07.31 更新

・ 沖縄県の敗訴確定受け、28日、玉城デニー知事は辺野古サンゴの採捕を、水温の高い時期、繁殖期、台風接近時は避けるなどの付帯条件をつけて許可した。ところが、沖縄防衛局は翌29日にサンゴ類約4万群体の移植作業着手を強行した。県への事前連絡もなく、前述の条件はまるまる無視である。

30日午後、沖縄県は、条件を守らないことを抗議し、作業の中止を行政指導。指導に従おうとしないので、行政指導の4時間後には採捕許可を撤回した。現時点では、サンゴ移植の作業は止まっている。防衛省は何らかの「手」を打ってくる。沖縄県と国とのまた新たな攻防が始まる。

・ 28日、自民党の沖縄振興調査会は沖縄の新たな振興計画について提言案に、沖縄の発展は「我が国全体の安全保障環境の安定を意味する」と明記する方向を決めた。

カネ（振興策）と引き換えに基地（安全保障政策）を受け入れよという構図。離島重視に「安保と引き替え」の本音が透ける。

・ 29日第3次普天間爆音訴訟の第1回口頭弁論が行われた。これまでの訴訟で、裁判所は爆音被害を認め、国に賠償を命じているが、同時に飛行差し止めについては、逃げてきた。

第3次訴訟の原告は、こうした逃げを「司法の異常事態」と指弾し、「安心して眠れる日々を」と訴えた。

☆2021.07.26 更新

・ 沖縄・奄美を世界自然遺産に登録すると、ユネスコ世界遺産委が決議。その沖縄・奄美が、過去の軍事基地による汚染、そして新たな軍事基地建設による自然破壊に直面している矛盾。

・ 沖縄の米軍基地でデルタ株流行か？米兵と接触した県民にデルタ株多く確認されるという。米軍基地内はブラックボックスで「わからない」。在沖米軍がデルタ株を検査し、結果は沖縄県にも共有するというが・・・。

米軍ヘリによるコンテナ落下も、沖縄県にも地元の渡名喜村にも連絡は遅かった。原因調査の進行状況も伝わっていない。新型コロナについては「例外的に」迅速に情報共有すると信じられるだろうか？

☆2021.07.20 更新

・ コンテナを落下させた米軍ヘリの同型機の飛行訓練の停止、地元自治体がいくら要望しても、

日本政府は米軍に求めない。「機体の不具合との報告はない」と防衛相。住民・地元の願いより、米軍の都合を優先させる姿勢露わ。

・18日、那覇市立病院敷地内で不発弾処理。入院患者も避難。不発弾は発見・処理は、シュツ中のこと。鉄の暴風いさらされた沖縄では「戦争は終わっていない」。

・「ガマフヤー」の具志堅さんら、「遺骨の混じる土砂採取計画断念を国に求める」意見書採択の要請書を全国の1743議会に送った。いくつかの議会はすでに意見書を上げているが、後続の議会はどれだけあるだろう？

・宮古島の陸上自衛隊基地の用地を巡る贈収賄事件。前宮古島市長は謝礼と認識して現金を受け取り、選挙資金にも使ったことが公判で明らかになった。本土ではほとんど報道されない。「安全保障（内実は「軍事」）」重視の立場からしても、河井夫妻の買収事件以上に大問題なのではないだろうか？

☆2021.07.15 更新

・米軍ヘリからコンテナが落下。鉄製、2メートル超四方、重さ1.1トン超のコンテナをつり下げ中。渡名喜・入砂島。落下地点は訓練空域外。

・米軍が保有する有機フッ素化合物を河川に放出して「処理」と言い出した件。日本政府は「薄めれば良い」という方向。総量も明らかにしないまま「薄めれば良い」というかあ？住民の健康より米軍の都合（経費削減）優先。

・新たな沖縄振興計画。自民党は「安保」（＝軍事）とのリンクを主張。カネでほったをひっぱたいて、基地を、戦争協力を、住民に押しつけようというのか。

☆2021.07.09 更新

・辺野古サンゴ訴訟は、最高裁が上告を棄却し沖縄県の敗訴が確定した。相変わらず最高裁は自治権侵害に背を向けている。

しかし変化もあった。裁判官5人のうち2人の反対意見があった。反対意見のほうが「常識」にかなっている。最高裁に多くを期待していないが、同じような訴訟が積み重なっていけば、3：2が2：3になるかもしれない。

「事実」を見据え、地方自治の本旨を踏まえた司法判断が当たり前になって欲しい。

・米軍は、基地に溜め込んでいるPFOS汚水を河川に放出することを日本政府に打診しているという。防衛省は、現時点では「認めない」としているが、どうだろうか。住民の健康やいのちより米軍の都合を優先する、というのがこれまでの「一貫した」姿勢なのだから。

☆2021. 07. 05 更新

・名護市議会は、定例会の最終日6月30日に、土地利用規制法の廃止を求める意見書・決議を賛成多数（賛成13人、反対11人、欠席1人）で可決した。

・同じ6月30日、宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、児童12人、住民6人が命を落とした事故から62年を迎えた。今も米軍機は、騒音を撒き散らしながら勝手気ままに「訓練」をし、不具合を起こしては墜落・不時着・部品落下を繰り返している。

・沖縄「返還」時、沖縄に工業地帯が生まれることを通産省が妨害したという事実が明るみに出ている。

「工業地帯ができたなら良かった」のかどうかは私にはわからない。

ただ「沖縄振興予算」は、沖縄が抱えるたくさんの困難への「補償・償い」であって、決して「本土が恵んでやる」類いのものでないことを、納税者全員が知っていなければならない。

☆2021. 06. 29 更新

・石垣市議会が住民投票削除の自治条例「改正」案を可決した。自衛隊基地誘致を巡って直接請求を行った住民の声を圧殺するための「改正」だ。

地方自治体議会議員が、住民自治を嫌うあまり、自ら「自治」を狭めて「国」依存を強める・・・その行き着く先が何か。凄絶な体験として石垣島にも刻まれているはずだ。

沖縄慰霊の日には、戦争マラリアの犠牲者を弔う追悼式が、石垣市で行われた。

・重要土地調査規制法が強行成立した後も、沖縄では廃止を訴える集会やスタンディングが行われている。基地を問題にしている市民団体のシンポジウムは、必ずこの問題が入るようになった。諦めない、屈しない。本土では…

☆2021. 06. 25 更新

2021年度、沖縄慰霊の日。沖縄2紙はたくさんの「沖縄戦」の記事を載せた。76年経って、ようやく話せる過酷な体験。法的根拠のない「根こそぎ動員」で、戦闘の巻き添えにされた多くの住民。

そして「沖縄戦」の継承の困難さと課題も取り上げていた。動画も多いので是非アクセスを。

「全国」で言うと、実に75.5%の人が「沖縄慰霊の日」を知らないという調査も。

この落差が「沖縄への基地押し付け」を許してしまっているのも確か。

☆2021. 06. 20 更新

・「沖縄を狙い撃ち」「被害者に成り済ます政府」沖縄からの反発。

北谷町議会は、さっそく廃止を求める意見書を可決。

・「ガマフヤー」の具志堅隆松代表、19日から2度目のハンスト。「23日の慰霊の日に、辺野古新基地建設の設計変更申請は不承認として欲しいという要請書を、玉城デニー知事に渡したい」。

壮絶な地上戦が行われた地の、今でも遺骨が混じる土砂を、辺野古新基地建設の埋め立てに使う、というのは、あまりにも酷い。

☆2021.06.16 更新

・16日未明、重要土地調査規制法案が参議院本会議で可決され、成立した。

「第1のターゲットは沖縄に」と沖縄の人々は感じている。沖縄「スパイ戦史」が頭をよぎった人も多いだろう。

米国の使い走りとして米中対立の軍事的最前線に立ち、沖縄を踏みつけにして、戦争準備に走る。

「安倍・菅政権」の病理なのか、「この国」の主権者が払拭しきれていない「戦前」の病理なのか。今を生きる主権者として、この法律の「悪法」ぶりが発揮されないように、政府を監視し、抵抗する責務が課されている。

・米軍PFOS漏出事故。相変わらずの米軍側の「通報を遅らせる」「調査には非協力的」という態度。米軍の意識は、1945年に占領支配し、その後27年間軍政下においた、そのままなのではないだろうか。日本政府は、その米軍の意識を変えようとはしない。今もなお沖縄を「捨て石」と考えているのではないか。

☆2021.06.12 更新

・重要土地調査規制法案、沖縄の全域を「注視区域」や「特別注視区域」に指定できる中身になっている。

そして、実はこの法案がなくても表向きの理由になっている「問題のある開発行為を規制する」ことのできる法律はすでにあることもわかってきた。

真っ先に標的にされるのは、沖縄、それも米軍基地、自衛隊基地に不安と懸念を抱く市民だ。

宮城秋乃さんの有害ゴミ放置に対する抗議行動を「威力妨害罪」容疑での家宅捜索、事情聴取する警察。この法案の真の目的を表している。

「人権に反する」と、市民団体が連名で抗議。

・米陸軍貯油施設から有害性が指摘されるPFOS含む汚水が基地の外へ流出した。最大ドラム缶12本分という。

再三再四の米軍基地からのフッ素化合物の流出による周辺地域の汚染。

国、沖縄県、うるま市が基地内立ち入り調査を行ったが、どこかでまた似たような“事故”が起かない保証はあるか？

☆2021. 06. 08 更新

・アキノ隊員への強制捜査。ヤンバルの生き物を観察するために「返還」された北部訓練場跡地に行けば、有害（危険）廃棄物が次々と見つかる。

対応を訴えても無視され続ける。だから抗議として有害廃棄物の一部を米軍基地ゲート前に並べたら「威力業務妨害」。

「抗議を封じ込めようとしている」 重要土地調査規制法案の先取りだ。

・宮古島市保良の弾薬庫への弾薬搬入。住民は無視、宮古島市への連絡も1時間前。米軍統治時代に「沖縄への核報復やむなし」との前提で作戦が建てられていたことが判明してきた。

逃げ場のない小さな島で、住民が「報復攻撃」の犠牲になることは「やむなし」が前提なのか。憲法9条があるはずなのに。

・津堅島に普天間基地所属の米軍ヘリ不時着。4日間動かずに、6日になってようやく離陸。地元自治体の訴えにも拘わらず、国は同型機の訓練中止を米軍に申し入れたりはしない。米軍の「運用」ファースト。

☆2021. 06. 03 更新

・宮古島市保良の弾薬庫へ、深夜にミサイル関連物資を搬入。住民無視、地方自治無視。深夜なら住民の抗議活動もスルーできる、という考え方そのものが、住民の犠牲を顧みない「軍隊」の発想そのもの。

「5月17日以降に搬入」と防衛省側が一方向的に通告していたことに関し、宮古島市側が説明を求めたが、それに回答もしないままの搬入強行。

・6月2日深夜に「普天間」所属ヘリが、津堅島に不時着。米軍基地の存在が、沖縄のどこでもかしこでも、生命と生活とを脅かしている。

・沖縄の平和団体は、次々と重要土地調査規制法案の廃案を訴える声明を出している。「県民が監視下に置かれる」 これは歴史的な体験であり、現代的実感でもある。

・1958年の台湾危機で沖縄への報復攻撃を容認していた。「米軍の共通認識だった」 軍隊は住民の犠牲をなんとも思っていない、それは旧日本軍だけのことではなく「軍隊」の本質だ。

だからこそ憲法9条は戦力（軍隊）不保持を明記している。

☆2021. 05. 28 更新

・土地規制法案、政府は、「特別注視区域」指定候補に与那国と宮古島を想定していると答弁。土地規制法案は「基地抗議を制限し違憲」と、オール沖縄会議が廃案を要求している。沖縄2紙も揃って「廃案にせよ」と社説に書いた。

・1958年台湾危機の際、米国は中国へ核攻撃検討した。そうなれば沖縄への核報復がありうる。米軍幹部はそれを容認したという記録が公開された。

政府が「台湾有事」を公然と口にする現在、沖縄にミサイル基地を次々に作る、ということは、つまりは住民が「報復攻撃」の被害者になづことをハナから容認しているのではないか？

・P F A S 議事録 不開示 県の基地立ち入りに関する日米合同委協議につき、外務省「国の安全害する恐れ」と不開示。住民の命よりも米国との関係重視、軍事優先。

・塩川のコンベヤー、2基設置して稼働。辺野古土砂搬出が加速している。”コロナ”で抗議行動もできないでいるときに、工事はどんどん強行されている。

☆2021. 05. 20 更新

・「復帰」とは何だったのか？今年で49年、来年は半世紀・50年となる「復帰」後。50年前、「核抜き・本土並み」の復帰がかなわないとわかったとき、沖縄の人々は抗議のゼネストを行った。

沖縄の現在は、「思い描いた平和主義」「憲法9条の下への復帰」とは程遠い。「魂焦がち」変わらぬ基地の島、沖縄。

・豊見城市議会は20日の臨時会本会議で、「沖縄戦の戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使わないことを求める意見書案」を全会一致で可決。

同様の決議案を、3月議会は僅差で否決した。「人道上の問題だ」と市民が動き、微修正で今度は可決。

市民が動けば変わる・・・それが民主主義のはずだが、さて、本土の自治体は？そして国会は？

・北谷浄水場のP F A Sの除去費16億円を国と県が肩代わり。米軍が協力しなから汚染源は特定できない、だから沖縄県民も負担する・・・どこかおかしくないか？

☆2021. 05. 15 更新

・1972年5月15日。沖縄は日本に「復帰」した。この日、那覇では雨の中「完全復帰」を要求する1万人の抗議集会が行われたことを、本土の人間は記憶しているだろう。

デモを先導する宣伝カーからは「復帰を迎えたが、この空のように県民の心は鉛のように重い」との声が発せられた。

国際通りに立てられた復帰祝賀の日の丸はデモ隊の学生らによって倒された。

「完全復帰を目指す新たな闘いの始まりの日だ」「米軍基地は残る。悔しい」「本当の平和憲法のもとに返らなければ」

49年経って、これらの言葉は一層重い。

・河野太郎沖縄担当相は、沖縄の子どもの貧困問題で「若いうちの妊娠が引き金」「いかに若い人の妊娠率を下げるか」と発言した。

沖縄が抱える（本土が沖縄に押し付けた）構造的な貧困は全く見ようとせず、「いかに若い人の妊娠率を下げるか」などと国家が妊娠をコントロールしようとする（一方では「産めよ増やせよ」を鼓舞する政府が！！）。

こうした閣僚が大きな顔をする内閣が、辺野古新基地建設を強行し、琉球弧の「要塞の長城」をつくり、住民をまるごと監視下におこうとする。

・陸上自衛隊基地用地を巡る前宮古島市長の収賄事件。「国を守る」と声高に唱えて自衛隊の増強を図る連中の実相の一端が見える。

☆2021.05.11 更新

・沖縄県が公文書館に引き渡した文書のうち、基地関連は1%しかない。仲井真・元沖縄知事の裏切りともいえる「埋め立て承認の政治判断」の背景は闇の中。

・米国防総省の日本部長、ウェビナーで「辺野古沖の軟弱地盤の深さ、初めて聞いた」「辺野古への移設はできないかも」と言及。「普天間の危険除去は、辺野古への移設が唯一の解決策」と言い続けてきたのはいったい何なんだ？

・防衛省調査で、基地隣接の土地所有者 沖縄関連は1万850人、外国人の所有者はなし。「重要良い調査規制法案」の立法事実は何だ？

☆2021.05.04 更新

・普天間・辺野古、沖縄県の議事録。沖縄タイムス紙の情報公開請求に対して沖縄県は「不存在」との決定であった。

四半世紀にわたる沖縄県と国との交渉の記録がない。判断に至る過程を知るすべがない。

そこにもってきての今国会に上程されている重要土地調査規制法案。憲法9条によって、日本は軍隊をもたないはずなのだから、「軍事機密」は本来は存在しないはず。なのに軍機保護法、要塞地帯法の再来が画策されている。

急速に進む監視国家化は、「台湾有事」で自衛隊が米国の弾除けになることの布石、つまり「戦時全体主義」「軍事独裁」の道である。